

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月30日
【事業年度】 第49期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】 山崎金属産業株式会社
【英訳名】 YAMAKIN (JAPAN) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】 03－5687－2151
【事務連絡者氏名】 経理部長 中島 正明
【最寄りの連絡場所】 同上
【電話番号】 同上
【事務連絡者氏名】 同上
【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	35,462,415	38,383,775	46,034,766	39,558,182	33,684,518
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	716,312	528,064	757,173	107,818	△673,719
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	393,509	223,957	392,522	△171,038	△1,393,135
純資産額	(千円)	11,288,122	12,839,359	13,315,060	12,267,229	9,308,858
総資産額	(千円)	24,423,687	30,017,934	35,159,705	30,493,255	20,667,069
1株当たり純資産額	(円)	9, 323	10,659	10,465	9,647	7,273
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額	(円)	294	146	327	△142	△1,160
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.2	42.8	37.9	38.0	42.2
自己資本利益率	(%)	3.50	1.86	3.00	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	720,713	1,008,635	2,298,005	△1,533,775	△58,227
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,089,836	△ 714,307	△ 981,620	△2,089,257	△1,031,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△100,197	49,680	187,601	1,403,212	714,164
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	2,171,642	2,769,770	4,394,134	2,163,329	1,738,156
従業員数	(人)	151	208	234	258	352
(外、平均臨時雇用者数)		(26)	(17)	(23)	(21)	(31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	33,405,671	36,170,944	42,010,002	34,020,881	27,385,155
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	536,726	501,205	611,340	672,084	△60,331
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	326,342	298,578	319,572	392,686	△1,497,575
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額	(千円)	9,508,197	10,920,496	10,499,603	10,020,349	7,329,166
総資産額	(千円)	21,289,718	26,219,613	30,456,376	25,655,944	16,691,421
1株当たり純資産額	(円)	7,904	9,068	8,749	8,350	6,107
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	75 (一)	75 (一)	75 (一)	75 (一)	75 (一)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当基純損失金額	(円)	253	217	266	327	△1,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.7	41.7	34.5	39.1	43.9
自己資本利益率	(%)	3.45	2.92	2.98	3.83	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	29.6	34.6	28.2	22.9	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	80 (一)	80 (一)	82 (一)	90 (1)	107 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

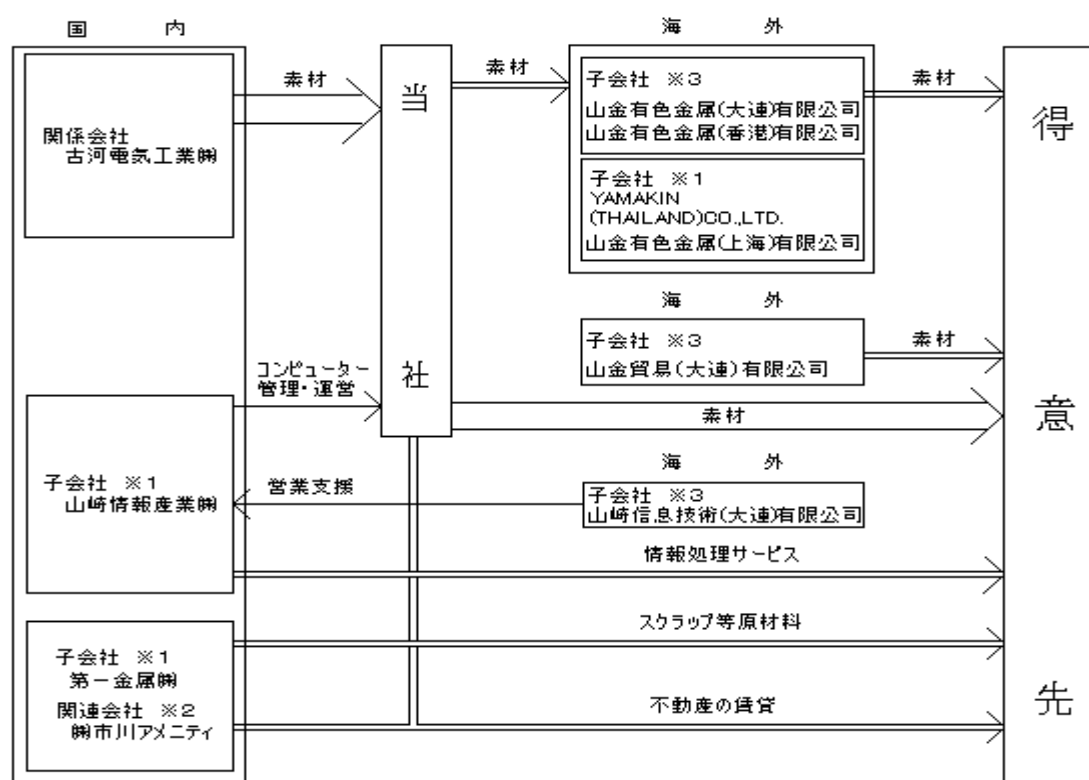
昭和36年4月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金5千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
昭和37年5月	5千万円の増資を行い、資本金1億円となる。
昭和40年9月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
昭和41年9月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
昭和44年1月	販路拡張のため、第一金属株式会社（連結子会社）に資本参加。
昭和44年6月	1億円の増資を行い、資本金2億円となる。
昭和44年8月	神奈川県厚木市温水字中原2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
昭和48年3月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM（コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム）センターを開設、業務を開始。
昭和48年10月	1億円の増資を行い、資本金3億円となる。
昭和53年4月	1億円の増資を行い、資本金4億円となる。
昭和56年4月	2億円の増資を行い、資本金6億円となる。
昭和57年3月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社（連結子会社）を設立。
昭和58年5月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西622番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。 完全自動立体倉庫を装備。
平成元年7月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
平成元年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
平成8年9月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
平成12年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成13年5月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成13年7月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属（上海）有限公司」を設立。
平成14年4月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
平成14年4月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.」を設立。
平成14年5月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成16年1月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
平成16年8月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
平成17年4月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
平成17年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
平成18年3月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。
平成18年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。
平成19年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の1に大阪工場を開設、巻取機事業を開始。
平成19年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属（大連）有限公司」を設立。
平成20年3月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
平成20年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（山崎金属産業株式会社）、子会社等8社及び関連会社1社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

素材の販売事業 ……	当社、子会社のYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.及び山金有色金属（上海）有限公司が素材を販売するほか、子会社第一金属（株）ではスクラップ等原材料を販売しております。 当社の関係会社古河電気工業（株）は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。
情報処理 ……	子会社山崎情報産業（株）では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、
サービス事業	C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービス を行っております。
不動産賃貸事業 ……	当社、子会社第一金属（株）、関連会社（株）市川アメニティは不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 第一金属(株)	東京都 千代田区	百万円 50	素材の販売事業 不動産賃貸事業	% 95.9	商品の販売 駐車場の賃貸 役員の兼任 3名	
山崎情報産業(株)	東京都 千代田区	100	情報処理サービス 事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 大阪支店、本社作業所他の賃貸 役員の兼任 3名	(注)2
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	33千万 パーツ	リードフレーム製造 及び金属加工	100.0	商品の売買 機械のリース 役員の兼任 3名	(注)2
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 3名	(注)2
山金有色金属 (大連) 有限公司	中国大連市	250万 USドル	金属加工	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 2名	(注)2
(持分法適用関連会社) (株)市川アメニティ	千葉県 市川市	72	不動産賃貸事業	47.7	役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) (株)山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産の賃貸	(42.2)	本社ビルの賃借 役員の兼任 1名	
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,375	電線・伸銅品の 製造及び販売	0.08 (25.0)	伸銅品の購入及び販売	(注)4

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	222 (1)
情報処理サービス事業	130 (30)
不動産賃貸事業	— (—)
全社(共通)	— (—)
合 計	352 (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
107 (1) 人	42.5歳	13.6年	5,783,599円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を() 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的金融不安の影響を受け、期の後半から深刻な景気後退局面に入りました国内経済も、輸出関連産業を中心に需要が急激に落ち込み、企業収益が大幅に悪化いたしました。提出会社山崎金属産業（株）では、このような事業環境の中で、従来から継続して加工事業の強化、海外関連会社との連携などを、全社的に強く進めてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは顧客サービスの充実と信頼をモットーに、よりきめ細かな営業活動に注力し、経費の削減と業務の効率化をグループ全社で推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,684,518千円（前年同期比14.8%減）、営業損失106,717千円（前年は営業利益306,939千円）、経常損失673,719千円（前年は経常利益107,818千円）、当期純損失1,393,135千円（前年は当期純損失171,038千円）と減収減益となりました。

減益の主な要因としては、主として提出会社山崎金属産業株式会社における受注数量の減少、固定資産の減損及び在外子会社YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.の、リードフレームの受注数量の伸び悩み、為替の影響等がございます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

素材の販売事業におきましては、積極的な販売活動を推進すると共に、経営の効率化と経費の削減に取り組みましたが、売上高は32,317,360千円（同15.4%減）、営業損失は205,774千円（前年は営業利益240,337千円）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、販路の拡大を図り、品質向上による競争力の強化、原価の低減に努めてまいりました結果、売上高は1,314,488千円（同2.9%増）、営業利益は32,236千円（前年は営業損失16,918千円）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、契約の確保・増進及び原価の低減に努めましたが、売上高は52,669千円（同10.9%減）、営業利益は62,782千円（同21.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ425,173千円減少し、当連結会計年度末には1,738,156千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は58,227千円（前年同期比は9.2%減）となりました。

これは、当連結会計年度では税金等調整前当期純損失が1,153,091千円（前年は税金等調整前当期純利益96,639千円）であり、売上債権の減少額5,161,485千円（前年は2,603,288千円）、仕入債務の減少額5,751,907千円（前年は4,668,256千円）、役員退職慰労引当金の減少額178,287千円（前年は13,958千円）の発生、減価償却費650,036千円（前年は423,697千円）及び減損損失359,881千円（前年は発生なし）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,031,101千円（前年同期比50.6%減）となりました。これは、有形固定資産の取得967,814千円（前年は1,767,296千円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は714,164千円（前年同期比49.1%減）となりました。これは、主として長期借入による収入600,000千円（前年は1,000,000千円）の発生によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
素材の販売事業(千円)	29,625,175	83.0
情報処理サービス事業(千円)	250,016	120.9
不動産賃貸事業(千円)	58,891	79.4
合計	29,934,082	83.2

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
素材の販売事業(千円)	32,317,360	84.6
情報処理サービス事業(千円)	1,314,488	102.9
不動産賃貸事業(千円)	52,669	89.1
合計	33,684,518	85.2

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
(株) ティラド	6,108,452	15.4	(株) ティラド	4,278,710	12.7

1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、益々グローバル化する市場ニーズに順応し得る営業態勢の確立を図ると共に、経営全般の効率化を推し進め、業績の向上に努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記の通り記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高ではサブプライムローン問題に端を発する世界的金融不安の影響等により、当連結会計年度の売上高は33,684百万円で、前期比△5,873百万円(14.8%)の減収となりました。

営業損失は106百万円（前期は営業利益306百万円）でした。

経常損失は673百万円（前期は経常利益107百万円）でした。

当期は損失となり、当期純損失1,393百万円（前期は当期純損失171百万円）でした。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度では1,533百万円を使用し、当連結会計年度では58百万円のキャッシュを使用しております。

主として売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,089百万円より1,058百万円少い1,031百万円のキャッシュを使用しました。

主として有形固定資産を取得するために使用したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,403百万円より689百万円少い714百万円のキャッシュを獲得しました。

主として提出会社である山崎金属産業（株）の資金調達によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の2,163百万円から425百万円減少し、1,738百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、894,806千円の設備投資を実施致しました。

素材の販売事業においては、顧客サービスの充実を図るため山崎金属産業(株)福井工場他で869,667千円、工場設備取得のための設備投資を実施致しました。

情報処理サービス事業においては、技術力強化のため山崎情報産業(株)本社を中心に13,472千円の設備投資を実施致しました。

当連結会計年度取得の主要な設備としては、山崎金属産業(株)福井工場他の機械設備等、山崎情報産業(株)本社を中心とした機械設備等があります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千 円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の 販売事業 不動産 賃貸事業	統括業 務施設	18,539	416	89,630 (510)	—	4,934	113,521	51 〔—〕
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の 販売事業	事務所・ 物流倉庫	15,537	364	148,102 (885)	—	550	164,555	7 〔—〕
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の 販売事業	事務所	14,993	—	8,919 (31)	—	551	24,464	4 〔—〕
小松支店 (石川県小松市)	素材の 販売事業	事務所・倉庫 加工設備	76,171	40,619	78,038 (3,306)	—	329	195,159	5 〔—〕
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の 販売事業	物流倉庫 加工設備	63,506	92,601	519,706 (8,465)	3,770	4,108	683,693	11 〔—〕
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の 販売事業	物流倉庫 加工設備	116,065	7,688	640,184 (16,876)	—	3,908	767,846	3 〔0〕
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	34,582	—	75,967 (77)	—	—	110,549	— 〔—〕

事業所名 (所在地)	事業 の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千 円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
江坂山崎ビル (大阪府吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	212,180	—	126,219 (442)	—	—	338,400	— 〔一〕
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産 賃貸事業	駐車場	—	—	212,740 (3,450)	—	—	212,740	— 〔一〕
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の 販売事業	加工設備	479,143	100,060	263,640 (6,950)	3,125	2,050	848,020	10 〔1〕
福井工場 (福井県坂井市)	素材の 販売事業	加工設備	570,620	422,066	345,195 (25,360)	3,451	4,024	1,345,357	11 〔一〕

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千 円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業(株)	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	C・O・M サービス設備 他	7,687	77,301	— (一)	—	21,429	106,418	41 〔25〕
山崎情報 産業(株)	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	C・O・M サービス設備 他	1,230	21,842	— (一)	—	4,534	27,607	12 〔2〕
第一金属 (株)	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	136,956	—	226 (307)	—	—	137,183	— 〔一〕
第一金属 (株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	80,742	—	7,144 (199)	—	5	87,892	— 〔一〕

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千 円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属 加工 設備	251,914	107,380	202,567 (31,360)	—	72,597	634,460	83 〔—〕
山金有色金属 (上海) 有限公司	中国 上海市	素材の 販売事業	金属 加工 設備	87,842	622	— (—)	—	86,497	174,962	19 〔—〕

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2.提出会社の本社では、(株)山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。

3.従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数
普通株式	4,800,000株
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成21年3月31日現在)	提出日現在 (平成21年6月30日現在)		
普通株式	1,200,000株	1,200,000株	該当なし	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注)株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和56年4月1日	株	株	千円	千円	千円	千円	株主割当1：0.5 400千株
	400,000	1,200,000	200,000	600,000	—	10,062	発行価格 500円
							資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株式の状況							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	1	—	5	— (—)	72	78	—
所有株式数	単元 —	60,000	—	889,920	— (—)	250,080	1,200,000	—
割合	% —	5.00	—	74.16	— (—)	20.84	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町1-8-11	505 千株	42.16 %
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-2-3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区本郷1-28-3-1402	38	3.17
山崎 嘉子	東京都豊島区巣鴨1-4-15	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区白山5-4-6-306	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3-1-1	12	1.00
日立アロイ株式会社	東京都千代田区神田淡路町1-7	12	1.00
計		1,019	84.96

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円（期末配当金1株当たり75円）とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月29日 定時株主総会決議	千円 90,000	円 75.00

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	山崎 洋一郎 (昭和39年11月1日生)	平成2年3月 株式会社住友銀行入行 4年4月 当社入社 5年3月 当社営業副本部長 5年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 5年6月 当社取締役就任 第一金属株式会社取締役兼任 6年5月 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社 代表取締役専務兼任 15年5月 山崎情報産業株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一金属株式会社 代表取締役社長兼任(現任)	38
常務取締役 (営業2部・開発部管掌)	佐藤 久夫 (昭和21年12月7日生)	昭和44年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 10年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 10年6月 当社取締役退任 15年6月 当社常務取締役就任(現任) 16年4月 当社営業2部管掌(現任) 17年6月 第一金属株式会社取締役兼任(現任) 20年4月 当社開発部管掌(現任)	9

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 (営業1部・営業3部・ 名古屋支店・物流部管掌)	津田 茂 (昭和23年3月2日生)	昭和45年3月 当社入社 62年3月 当社営業2部長 平成3年6月 当社取締役就任 13年6月 当社営業1部管掌(現任) 15年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋支店管掌(現任) 19年6月 当社物流部管掌(現任) 21年4月 当社営業3部管掌(現任)	9
常務取締役 (海外事業部長兼 経理部・総務部管掌)	清水 恭臣 (昭和23年2月26日生)	昭和48年3月 当社入社 平成3年6月 当社総務部長兼人事部長 9年6月 当社取締役就任 15年6月 当社海外事業部長(現任) 17年6月 当社常務取締役就任(現任) 19年6月 当社経理部管掌(現任) 21年4月 当社総務部管掌(現任)	9
取締役 (大阪支店長兼 小松支店管掌)	駒田 雅己 (昭和24年12月9日生)	昭和48年3月 当社入社 平成8年3月 当社大阪支店長(現任) 13年6月 当社取締役就任(現任) 14年3月 当社小松支店管掌(現任)	7
取締役 (営業1部長)	宮崎 一仁 (昭和30年11月29日生)	昭和53年4月 当社入社 平成11年3月 当社営業2部長 12月6月 当社営業1部長(現任) 15年6月 当社取締役就任(現任)	7
取締役 (営業2部長)	土谷 光 (昭和34年1月17日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 18年4月 当社営業2部長(現任)	7
取締役 (技術部長兼福井工業・群馬 第1・第2・第3工場管掌)	武曾 當範 (昭和19年10月8日生)	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年11月 当社入社技術部長(現任) 19年6月 当社取締役就任(現任) 当社群馬第1・第2工場管掌(現任) 20年4月 当社群馬第3工場管掌(現任) 20年11月 当社福井工場管掌(現任)	5

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (品質保証部長)	伊澤 利典 (昭和19年11月19日生)	昭和43年3月 日本ラヂエーター株式会社 (現カルソニックカンセイ株式会社) 入社 平成18年7月 当社入社品質保証部長 (現任) 19年6月 当社取締役就任 (現任)	5
取締役 (営業3部長兼 システム企画部管掌)	山崎 景三 (昭和51年9月15日生)	平成11年4月 株式会社住友銀行入行 14年4月 当社入社 15年5月 山崎情報産業株式会社監査役就任 15年6月 第一金属株式会社監査役就任 17年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任(現任) 20年4月 第一金属株式会社取締役就任 (現任) 20年6月 当社取締役就任 (現任) 20年8月 当社システム企画部管掌 (現任) 21年4月 当社営業3部長 (現任)	13
監査役 (常勤)	中村 福市 (昭和13年1月27日生)	昭和32年4月 株式会社住友銀行入行 平成5年1月 株式会社日本総合研究所入社 13年6月 山崎情報産業株式会社入社 13年7月 山崎情報産業株式会社取締役就任 15年5月 山崎情報産業株式会社常務取締役就任 17年5月 山崎情報産業株式会社監査役就任 (現任) 18年6月 当社監査役就任 (現任)	8
監査役 (常勤)	梶澤 正和 (昭和21年8月23日生)	昭和45年7月 当社入社 平成元年3月 当社営業1部長 5年3月 当社経理部長 5年6月 当社取締役就任 19年6月 当社監査役就任 (現任)	7
監査役 (非常勤)	武井 洋一 (昭和36年6月10日生)	平成5年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 12年4月 明哲総合法律事務所 パートナー 16年7月 当社顧問弁護士 18年6月 当社監査役就任 (現任)	—

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	松田 良行 (昭和14年9月13日生)	昭和33年4月 名古屋国税局総務部総務課 採用 平成5年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 9年6月 札幌国税不服審判所長 13年10月 当社顧問税理士 18年6月 当社監査役就任(現任)	—
計	—	—	124

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役武井洋一及び松田良行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より100年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

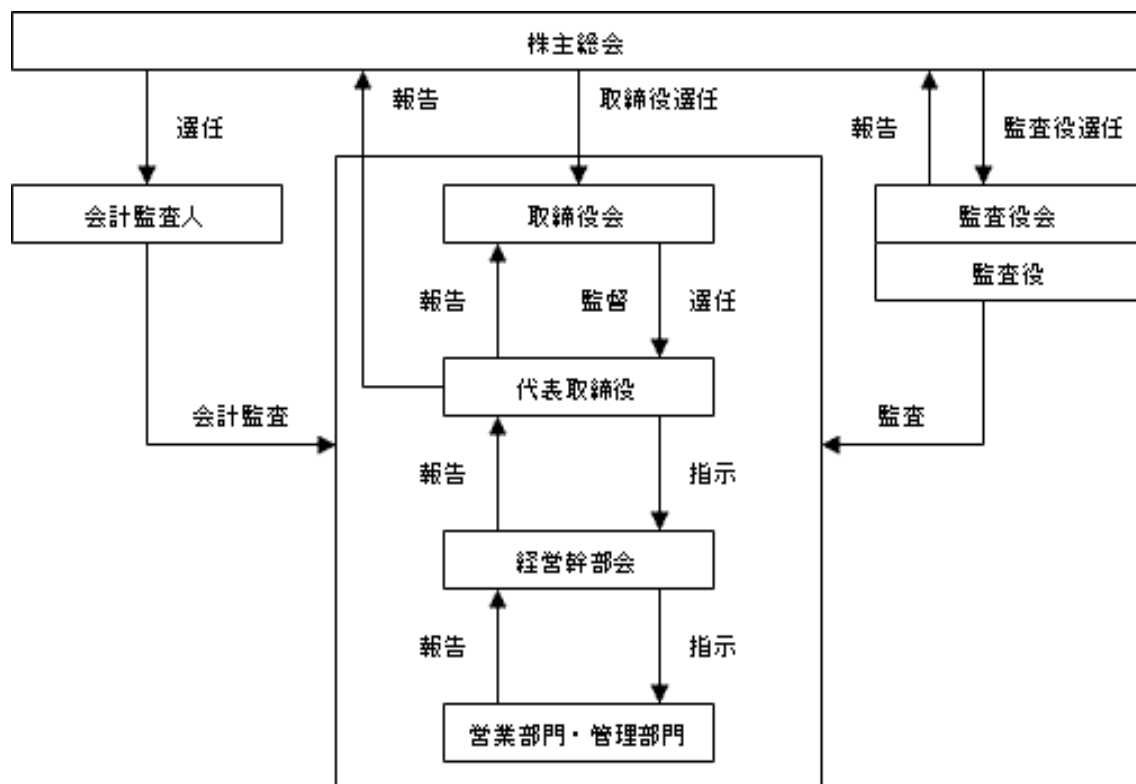
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役(会)(人員4名)」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるといった価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ) 会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人(旧法人名 新日本監査法人)と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員・東田夏記氏（継続監査年数2年）および指定有限責任社員・田嶋孝次氏（継続監査年数3年）であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他3名であります。

(ハ) 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実を図るための重要な経営課題であると認識しております。

法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ) 監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名が年2回、定期的に実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年2回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(へ) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給金額（百万円）
取締役	10	131
監査役	4	18
（うち社外監査役）	(2)	(8)
合計	14	150

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役10名（当社は社外取締役はおりません）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)63百万円は含まれておりません。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

④責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で議決することができる事項

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めております。

(ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等（中間配当等）を行うことができる旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	17	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,735	1,022,783
受取手形及び売掛金	12,047,988	6,525,720
有価証券	802,628	715,373
たな卸資産	3,800,439	※3 2,809,251
繰延税金資産	97,612	4,613
未収入金	140,225	127,316
その他	62,775	152,429
貸倒引当金	△15,268	△5,463
流動資産合計	18,307,137	11,352,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,209,925	4,509,005
減価償却累計額	2,179,580	2,306,046
建物及び構築物（純額）	2,030,344	2,202,959
機械装置及び運搬具	2,660,236	2,806,601
減価償却累計額	1,580,611	1,880,762
機械装置及び運搬具（純額）	1,079,625	952,839
土地	※2 2,896,380	※2 2,798,423
リース資産	—	13,464
減価償却累計額	—	3,118
リース資産（純額）	—	10,346
その他	993,945	656,505
減価償却累計額	420,397	448,810
その他（純額）	573,548	207,694
有形固定資産合計	6,579,898	6,145,262
無形固定資産		
無形固定資産合計	90,756	82,554
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,042,433	※1 2,673,093
関係会社出資金	※1 338,493	※1 338,493
繰延税金資産	78,063	—
その他	56,474	75,639
投資その他の資産合計	5,515,464	3,087,225
固定資産合計	12,186,118	9,315,042
資産合計	30,493,255	20,667,069

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,613,702	7,238,844
短期借入金	1,378,160	1,598,455
リース債務	—	4,712
未払法人税等	80,998	13,270
繰延税金負債	—	1,512
役員賞与引当金	8,000	—
賞与引当金	153,450	163,000
その他	210,246	123,263
流動負債合計	15,444,557	9,143,057
固定負債		
長期借入金	700,000	920,000
リース債務	—	6,150
繰延税金負債	948,735	337,556
再評価に係る繰延税金負債	※2 451,528	※2 451,528
退職給付引当金	252,039	249,319
役員退職慰労引当金	403,637	225,350
その他	25,528	25,248
固定負債合計	2,781,468	2,215,153
負債合計	18,226,026	11,358,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	8,820,423	7,337,287
株主資本合計	9,430,486	7,947,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,604,522	454,930
繰延ヘッジ損益	2,758	1,635
土地再評価差額金	※2 201,074	※2 201,074
為替換算調整勘定	338,661	123,150
評価・換算差額等合計	2,147,017	780,789
少数株主持分	689,725	580,717
純資産合計	12,267,229	9,308,858
負債純資産合計	30,493,255	20,667,069

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	39,558,182	33,684,518
売上原価	※1 36,699,908	※1 31,606,305
売上総利益	2,858,273	2,078,212
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	315,059	299,360
貸倒引当金繰入額	1,192	—
給料及び手当	952,503	889,576
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
賞与引当金繰入額	153,450	163,000
退職給付費用	33,638	34,078
役員退職慰労引当金繰入額	32,800	27,800
減価償却費	160,087	135,085
その他	894,603	636,030
販売費及び一般管理費合計	2,551,333	2,184,930
営業利益又は営業損失 (△)	306,939	△106,717
営業外収益		
受取利息	101,624	24,458
受取配当金	67,491	70,286
持分法による投資利益	17,969	15,388
その他	13,276	21,370
営業外収益合計	200,362	131,503
営業外費用		
支払利息	53,405	62,448
売上割引	32,420	26,373
為替差損	—	262,854
有価証券運用損	293,210	343,450
その他	20,447	3,379
営業外費用合計	399,483	698,505
経常利益又は経常損失 (△)	107,818	△673,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,115
役員退職慰労引当金戻入額	—	11,070
特別利益合計	—	15,185
特別損失		
固定資産処分損	※2 11,178	※2 149
投資有価証券評価損	—	128,427
ゴルフ会員権評価損	—	6,100
減損損失	—	※3 359,881
特別損失合計	11,178	494,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	96,639	△1,153,091

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	275,200	18,700
法人税等調整額	△57,619	△325,105
法人税等合計	332,819	343,805
少数株主損失（△）	△65,142	△103,761
当期純損失（△）	△171,038	△1,393,135

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	10,062	10,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,062	10,062
利益剰余金		
前期末残高	9,080,282	8,820,423
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純損失 (△)	△171,038	△1,393,135
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
当期変動額合計	△259,858	△1,483,135
当期末残高	8,820,423	7,337,287
株主資本合計		
前期末残高	9,690,345	9,430,486
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純損失 (△)	△171,038	△1,393,135
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
当期変動額合計	△259,858	△1,483,135
当期末残高	9,430,486	7,947,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,446,061	1,604,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△841,538	△1,149,592
当期変動額合計	△841,538	△1,149,592
当期末残高	1,604,522	454,930
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△997	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,756	△1,123
当期変動額合計	3,756	△1,123
当期末残高	2,758	1,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	202,253	201,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179	—
当期変動額合計	△1,179	—
当期末残高	201,074	201,074
為替換算調整勘定		
前期末残高	220,348	338,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,313	△215,511
当期変動額合計	118,313	△215,511
当期末残高	338,661	123,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,867,665	2,147,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△720,648	△1,366,227
当期変動額合計	△720,648	△1,366,227
当期末残高	2,147,017	780,789
少数株主持分		
前期末残高	757,049	689,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,323	△109,007
当期変動額合計	△67,323	△109,007
当期末残高	689,725	580,717
純資産合計		
前期末残高	13,315,060	12,267,229
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純損失（△）	△171,038	△1,393,135
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787,972	△1,475,235
当期変動額合計	△1,047,831	△2,958,371
当期末残高	12,267,229	9,308,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	96,639	△1,153,091
減価償却費	423,697	650,036
減損損失	—	359,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,192	△9,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,550	△8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,300	9,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,023	△2,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,958	△178,287
受取利息及び受取配当金	△169,115	△94,744
支払利息	53,405	62,448
為替差損益 (△は益)	32,833	△6,792
持分法による投資損益 (△は益)	△17,969	△15,388
のれん償却額	158	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128,427
固定資産処分損益 (△は益)	11,178	149
ゴルフ会員権評価損	—	6,100
売上債権の増減額 (△は増加)	2,603,288	5,161,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,504	606,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,668,256	△5,751,907
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,934	11,951
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	294,020	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,287	—
その他	—	206,930
小計	△1,256,852	△17,077
利息及び配当金の受取額	194,027	112,413
利息の支払額	△53,405	△67,135
法人税等の支払額	△417,545	△86,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,775	△58,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,058	△10,047
定期預金の払戻による収入	23,769	20,082
貸付金の回収による収入	3,265	1,757
貸付けによる支出	—	△1,350
有形固定資産の取得による支出	△1,767,296	△967,814
有形固定資産の売却による収入	4,476	64
無形固定資産の取得による支出	△30,134	△29,969
投資有価証券の取得による支出	△514,145	△17,231
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△273,340	—

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
その他の支出	△20,907	△27,704
その他の収入	5,113	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089,257	△1,031,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,151,080	2,364,034
短期借入金の返済による支出	△1,552,920	△1,891,650
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△260,000
配当金の支払額	△90,000	△90,000
少数株主への配当金の支払額	△4,946	△4,946
リース債務の返済による支出	—	△3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,212	714,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,984	△50,008
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,219,820	△375,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,394,134	2,163,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,163,329	※ 1,738,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数4社 連結子会社名 第一金属（株） 山崎情報産業（株） YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD. 山金有色金属（上海）有限公司 (2) 非連結子会社 山金有色金属(大連)有限公司 山金有色金属(香港)有限公司 山崎信息技术(大連)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 山金有色金属(大連)有限公司 山金貿易(大連)有限公司 山金有色金属(香港)有限公司 山崎信息技术(大連)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数1社 (株)市川アメニティ (2) 持分法を適用していない非連結子会社 山金有色金属(大連)有限公司、山金有色金属(香港)有限公司、山崎信息技术（大連）有限公司は、連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数1社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 山金有色金属（大連）有限公司、山金貿易（大連）有限公司、山金有色金属(香港)有限公司、山崎信息技术（大連）有限公司は、連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社のうち、山崎情報産業株式会社の決算日は2月末日であり、またYAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.及び山金有色金属（上海）有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 総平均法による原価法 ②棚卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 同左 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年 度の損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響 額は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法によっております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また 在外連結子会社は主として定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～17年</td></tr></table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従 来、耐用年数を2～17年（主として12年）としておりまし たが、当連結会計年度より2～17年（主として7年）に 変更しております。 これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見 直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及 び税金等調整前当期純損失は、それぞれ82,913千円 増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建売上について先物為替予約取引を利用しておりますが、外貨建輸出成約高の範囲内で行うこととしております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 同左 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 同左

6.のれん及び負の のれんの償却に 関する事項	のれんは、その効果の発現する期間にわたって償却して おります。 ただし、重要性が乏しい場合には一時償却しております。	同左
-------------------------------	--	----

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7.連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
————— —————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高の表示方法 地金支給取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示していましたが、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計委員会実務対応報告第17号）における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価は3,995,748千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	————— (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は19,065千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の「その他流動資産の増減額」、「その他流動負債の増減額」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他流動資産の増減額」は△91,908千円、「その他流動負債の増減額」は△44,331千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)										
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>106,896千円</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>338,493千円</td></tr> </table> ※2 土地の再評価について 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 287,614千円	投資有価証券(株式)	106,896千円	関係会社出資金	338,493千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>105,125千円</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>338,493千円</td></tr> </table> ※2 土地の再評価について 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 336,811千円 ※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>2,809,251千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	105,125千円	関係会社出資金	338,493千円	商品及び製品	2,809,251千円
投資有価証券(株式)	106,896千円										
関係会社出資金	338,493千円										
投資有価証券(株式)	105,125千円										
関係会社出資金	338,493千円										
商品及び製品	2,809,251千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 低価法により期末商品を評価減した金額 106,306千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 206,525千円
※2 固定資産処分損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 10,848千円 その他 330千円 計 11,178千円	※2 固定資産処分損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 149千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 素材の販売事業について、予想し得ない市場の変化に伴う伸銅品、軽金属品等の加工業務の減少により収益性が低下した事業用資産及び事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359,881千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
------	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成19年3月31日	平成19年6月25日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,370,735千円	現金及び預金勘定 1,022,783千円
有価証券 802,628千円	有価証券 715,373千円
計 2,173,364千円	計 1,738,156千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △10,035千円	預入期間が3か月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 2,163,329千円	現金及び現金同等物 1,738,156千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(借主側)	(借主側)
	1.所有権移転外ファイナンス・リース取引
	(1)リース資産の内容
	有形固定資産
	車両運搬具
	(2)リース資産の減価償却の方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して おります。
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>車輛運搬具</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td><td>14,832</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>6,398</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td><td>8,434</td></tr> </table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,944千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,490千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,434千円</td></tr> </table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,125千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,125千円</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		車輛運搬具	取得価額相当額(千円)	14,832	減価償却累計額相当額(千円)	6,398	期末残高相当額(千円)	8,434	1年内	4,944千円	1年超	3,490千円	合計	8,434千円	支払リース料	4,125千円	減価償却費相当額	4,125千円	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>車輛運搬具</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td><td>14,832</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td><td>11,342</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td><td>3,490</td></tr> </table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,671千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>819千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,490千円</td></tr> </table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,944千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,944千円</td></tr> </table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		車輛運搬具	取得価額相当額(千円)	14,832	減価償却累計額相当額(千円)	11,342	期末残高相当額(千円)	3,490	1年内	2,671千円	1年超	819千円	合計	3,490千円	支払リース料	4,944千円	減価償却費相当額	4,944千円
	車輛運搬具																																				
取得価額相当額(千円)	14,832																																				
減価償却累計額相当額(千円)	6,398																																				
期末残高相当額(千円)	8,434																																				
1年内	4,944千円																																				
1年超	3,490千円																																				
合計	8,434千円																																				
支払リース料	4,125千円																																				
減価償却費相当額	4,125千円																																				
	車輛運搬具																																				
取得価額相当額(千円)	14,832																																				
減価償却累計額相当額(千円)	11,342																																				
期末残高相当額(千円)	3,490																																				
1年内	2,671千円																																				
1年超	819千円																																				
合計	3,490千円																																				
支払リース料	4,944千円																																				
減価償却費相当額	4,944千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における貸借対 照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,256,246	3,996,469	2,740,223
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,256,246	3,996,469	2,740,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	89,194	70,872	18,322
②債券	1,199,900	860,060	339,840
③その他	—	—	—
小計	1,289,094	930,932	358,162
合計	2,545,340	4,927,401	2,382,061

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	8,135
②短期公社債ファンド	606,414
③フリーファイナンシャルファンド	100,374
④外資MMF	95,840
合計	810,763

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	500,000	—	699,900
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500,000	—	699,900

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における貸借対 照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	863,140	1,749,792	886,051
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	863,140	1,749,192	886,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	370,661	290,398	△80,262
②債券	1,199,900	519,800	△680,100
③その他	—	—	—
小計	1,570,561	810,198	△760,362
合計	2,433,701	2,559,390	125,688

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	8,578
②短期公社債ファンド	614,658
③フリーファイナンシャルファンド	100,714
合計	723,951

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	500,000	—	699,900
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500,000	—	699,900

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
1.取引の内容 先物為替予約取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。 2.取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、外貨建輸出成約高の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。 3.取引の利用目的 先物為替予約取引については、外貨建売上契約に対する所期の利益を確保する目的で行っております。複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。 4.取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 5.取引に係るリスク管理体制 上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。	1.取引の内容 同左 2.取引に対する取組方針 同左 3.取引の利用目的 同左 4.取引に係るリスクの内容 同左 5.取引に係るリスク管理体制 同左

2.取引の時価等に関する事項

種 類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,099,900	1,099,900	775,030	△324,870	1,099,900	1,099,900	431,580	△668,320
合 計	1,099,900	1,099,900	775,030	△324,870	1,099,900	1,099,900	431,580	△668,320

(注) 時価の算定方法

取引金融機関より提出された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	△252,039	△249,319
(2)未積立退職給付債務(千円)	△252,039	△249,319
(3)退職給付引当金(千円)	△252,039	△249,319

(注) 当社グループは退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用(千円)	33,638	34,078

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金繰入限度超過額 63,279	賞与引当金繰入限度超過額 67,160
税務上の繰越欠損金 699	未払事業税否認 1,664
未払事業税否認 8,687	その他 19,218
その他 27,548	小 計 88,042
小 計 100,215	評価性引当額 △83,428
評価性引当額 △699	計 4,613
計 99,515	
繰延税金負債(流動)との相殺 △1,903	
計 97,612	

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
②固定資産		②固定資産	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	175,220	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	92,862
税務上の繰越欠損金	98,614	税務上の繰越欠損金	296,513
ゴルフ会員権評価損	24,703	ゴルフ会員権評価損	26,722
退職給付引当金損金算入限度超過額	91,836	退職給付引当金損金算入限度超過額	99,743
有価証券評価差額	7,790	有価証券評価差額	15,928
有価証券運用損	86,948	有価証券運用損	206,619
その他	4,113	減損損失	146,471
小 計	489,228	その他	2,957
評価性引当額	△249,701	小 計	887,818
計	239,527	評価性引当額	△886,295
繰延税金負債(固定)との相殺	△161,463	計	1,522
計	78,063	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,522
(繰延税金負債)		計	—
①流動負債		(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	△1,903	①流動負債	
繰延税金資産 (流動)との相殺	1,903	繰延ヘッジ損益	△1,512
計	—	計	△1,512
②固定負債		②固定負債	
有価証券評価差額	△1,110,199	有価証券評価差額	△339,078
繰延税金資産 (固定)との相殺	161,463	繰延税金資産 (固定)との相殺	1,522
計	△948,735	計	△337,556
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
法定実効税率	40.7		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1		
役員報酬のうち永久に損金に算入されない項目	4.7		

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 △14.0	
住民税均等割等 3.8	
評価性引当額 123.0	
欠損金子会社の未認識税務利益 83.4	
在外子会社との適用税率差異 46.9	
在外子会社の優遇制度の調整 52.9	
持分法投資利益 △7.6	
その他 △5.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 343.1	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	素材の 販売事業	情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,221,779	1,277,280	59,122	39,558,182	(—)	39,558,182
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	89,688	114,740	204,428	(204,428)	—
計	38,221,779	1,366,969	173,862	39,762,611	(204,428)	39,558,182
営業費用	37,981,441	1,383,888	93,571	39,458,901	(207,658)	39,251,242
営業利益(損失△)	240,337	△16,918	80,290	303,709	3,229	306,939
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	26,859,209	2,596,253	1,099,192	30,554,655	(61,399)	30,493,255
減価償却費	278,365	100,136	45,201	423,702	(4)	423,697
資本的支出	1,789,651	72,504	—	1,862,156	(—)	1,862,156

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、事業の種類、性質等を考慮して、次の3つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
素材の販売事業	伸銅品、軽金属品、電線、特殊銅及びその加工品、電気銅、アルミ地金及屑類、樹脂、化学製品等
情報処理サービス事業	コンピューター処理による事務管理・運営に関するサービス、C・O・Mサービス、フロッピーディスクコピーサービス等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

3. 減価償却費、資本的支出には長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 表示方法の変更

(売上高の表示方法)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「素材の販売事業」の地金支給取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計委員会実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価は3,995,748千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	素材 の販売事業	情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,317,360	1,314,488	52,669	33,684,518	(―)	33,684,518
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	92,597	111,684	204,282	(204,282)	—
計	32,317,360	1,407,086	164,354	33,888,800	(204,282)	33,684,518
営業費用	32,523,135	1,374,849	101,572	33,999,556	(208,321)	33,791,235
営業利益(損失△)	△205,774	32,236	62,782	△110,756	4,038	△106,717
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,513,692	2,172,324	1,045,080	20,731,097	(64,028)	20,667,069
減価償却費	521,933	86,494	41,612	650,040	(3)	650,036
減損損失	357,388	—	—	357,388	2,493	359,881
資本的支出	883,307	37,849	—	921,156	—	921,156

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、事業の種類、性質等を考慮して、次の3つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
素材の販売事業	伸銅品、軽金属品、電線、特殊鋼及びその加工品、銅地金、アルミ地金及屑類、樹脂、化学製品等
情報処理サービス事業	コンピューター処理による事務管理・運営に関するサービス、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

3. 減価償却費、資本的支出には長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を2～17年(主として12年)から2～17年(主として7年)に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比較して、素材の販売事業については、当連結会計年度の営業費用が82,913千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	東南アジア	東アジア	計	消去または全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,380,016	4,554,244	1,623,920	39,558,182	(—)	39,558,182
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,423,487	—	875	2,424,363	(2,424,363)	—
計	35,803,504	4,554,244	1,624,796	41,982,545	(2,424,363)	39,558,182
営業費用	35,083,237	4,975,442	1,633,169	41,691,849	(2,440,606)	39,251,242
営業利益（損失△）	720,267	△421,197	△8,373	290,695	16,243	306,939
II 資 産	27,358,754	3,501,367	772,561	31,632,684	(1,139,428)	30,493,255

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東南アジア・・・・・・タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール

(2)東アジア・・・・・・中国、韓国、台湾

表示方法の変更

(売上高の表示方法)

「表示方法の変更」に記載のとおり、日本の地金支給取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計委員会実務対応報告第17号）における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価は3,995,748千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日 本	東南アジア	東アジア	計	消去または全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,948,312	4,762,410	1,973,795	33,684,518	(—)	33,684,518
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,210,768	45,032	6,634	2,262,435	(2,262,435)	—
計	29,159,080	4,807,443	1,980,429	35,946,953	(2,262,435)	33,684,518
営業費用	29,167,921	4,902,349	1,987,396	36,057,667	(2,266,431)	33,791,235
営業損失(△)	△8,840	△94,906	△6,966	△110,713	3,996	△106,717
II 資 産	18,644,867	2,045,324	657,222	21,347,414	(680,345)	20,667,069

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東南アジア・・・・・・タイ

(2)東アジア・・・・・・中国

3.追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を2～17年(主として12年)から2～17年(主として7年)に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比較して、日本については、当連結会計年度の営業費用が82,913千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,785,891	746,512	164,320	4,696,725
II 連結売上高(千円)				39,558,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.57	1.89	0.42	11.87

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東南アジア・・・・・・タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール

(2)東アジア・・・・・・中国、韓国、台湾

(3)その他の地域・・・・・・英国、米国、インド

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,803,220	2,355,705	241,272	7,400,197
II 連結売上高（千円）				33,684,518
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.26	6.99	0.72	21.97

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア・・・・・・タイ、マレーシア、インドネシア
- (2) 東アジア・・・・・・中国、韓国、台湾
- (3) その他の地域・・・・・・英国、米国、インド、イタリア、ベルギー、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社	古河電 気工業(株)	東京都 千代田 区	69,373	電線・伸 銅品の 製造及び 販売	直接25.0	なし	伸銅品 の購入	営業取 引	製品の 仕入	買掛金	3,501,359
									商品の 販売	売掛金	342,149

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	古河ス カイ(株)	東京都 千代田 区	16,528	アルミニ ウム製品 の製造・ 販売	—	なし	軽金属 品の購 入及び販 売	営業取 引	製品の 仕入	買掛金	3,318,825
									商品の 販売	売掛金	105,251

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入については、軽金属品はアルミ地金価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

(2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,375	電線・伸銅品の製造及び販売	所有 直接0.08 (被所有) 直接25.0	伸銅品の購入及び販売	製品の仕入	4,243,497	買掛金	1,492,291
							商品の販売	543,108	売掛金	314,831

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

(2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	古河スカ イ(株)	東京都 千代田区	16,528	アルミニウ ム製品の製 造・販売	—	軽金属品の 購入及び販 売	製品の 仕入	4,890,651	買掛金	1,733,566
							商品の 販売	24,644	売掛金	288,220

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入については、軽金属品はアルミ地金価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

(2) 商品の販売については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	9,647円91銭	7,273円45銭
1株当たり当期純損失 金額(△)	△142円53銭	△1,160円94銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△171,038	△1,393,135
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△171,038	△1,393,135
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,178,160	1,278,455	3.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	320,000	2.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,712	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	920,000	2.21	平成22年8月31日～ 平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,150	—	平成22年4月30日～ 平成23年8月31日
計	2,078,160	2,529,318	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,000	320,000	220,000	60,000
リース債務	4,712	1,438	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,135	103,665
受取手形	427,539	235,084
売掛金	※1 11,027,647	※1 5,986,812
有価証券	196,559	102,118
商品	2,453,921	1,950,010
前渡金	5,254	689
未収消費税等	127,560	87,845
繰延税金資産	57,261	—
その他	29,337	148,972
貸倒引当金	△12,900	△3,400
流動資産合計	14,926,318	8,611,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,801,875	3,229,044
減価償却累計額	1,585,222	1,679,468
建物（純額）	1,216,653	1,549,576
構築物	224,171	264,642
減価償却累計額	156,723	177,617
構築物（純額）	67,448	87,024
機械及び装置	1,290,978	1,551,703
減価償却累計額	578,637	833,552
機械及び装置（純額）	712,341	718,150
車両運搬具	12,656	9,845
減価償却累計額	11,803	9,303
車両運搬具（純額）	853	541
工具、器具及び備品	140,588	146,939
減価償却累計額	104,287	124,903
工具、器具及び備品（純額）	36,300	22,035
土地	※3 2,590,978	※3 2,588,484
リース資産	—	13,464
減価償却累計額	—	3,118
リース資産（純額）	—	10,346
建設仮勘定	235,900	—
有形固定資産合計	4,860,474	4,976,160
無形固定資産		
のれん	2,000	—
特許権	135	45
電話加入権	5,395	5,395

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	11,700	10,880
無形固定資産合計	19,231	16,320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,885,656	1,876,636
関係会社株式	1,251,660	488,290
関係会社出資金	667,242	667,242
長期前払費用	728	960
その他	44,632	54,014
投資その他の資産合計	5,849,920	3,087,143
固定資産合計	10,729,626	8,079,624
資産合計	25,655,944	16,691,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,799,444	1,881,570
買掛金	※1 8,811,151	※1 4,494,158
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	320,000
リース債務	—	4,712
未払金	104,535	57,587
未払法人税等	73,260	7,317
繰延税金負債	—	1,512
前受金	5,134	10,886
預り金	17,265	7,999
賞与引当金	90,000	100,000
その他	24	568
流動負債合計	13,100,816	7,336,313
固定負債		
長期借入金	700,000	920,000
リース債務	—	6,150
繰延税金負債	928,178	323,519
再評価に係る繰延税金負債	※3 451,528	※3 451,528
退職給付引当金	131,854	153,014
役員退職慰労引当金	288,428	137,300
長期預り保証金	34,788	34,428
固定負債合計	2,534,779	2,025,942
負債合計	15,635,595	9,362,255

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,482,600	△104,975
利益剰余金合計	7,632,600	6,045,024
株主資本合計	8,242,663	6,655,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,573,853	471,368
繰延ヘッジ損益	2,758	1,635
土地再評価差額金	※3 201,074	※3 201,074
評価・換算差額等合計	1,777,686	674,078
純資産合計	10,020,349	7,329,166
負債純資産合計	25,655,944	16,691,421

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	34,020,881	27,385,155
売上原価		
商品期首たな卸高	2,828,791	2,453,921
当期商品仕入高	※2 31,046,402	※2 25,259,662
合計	33,875,194	27,713,583
商品期末たな卸高	※1 2,453,921	※1 1,950,010
売上総利益	2,599,608	1,621,581
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	266,009	224,816
貸倒引当金繰入額	4,500	—
役員報酬	147,891	150,145
給料及び手当	580,436	543,219
賞与引当金繰入額	90,000	100,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,200	18,200
退職給付費用	20,040	21,902
減価償却費	117,978	101,288
租税公課	63,009	70,801
事務委託費	79,032	78,476
その他	513,147	398,116
販売費及び一般管理費合計	1,902,246	1,706,966
営業利益又は営業損失 (△)	697,362	△85,385
営業外収益		
受取利息	3,939	4,516
有価証券利息	41,675	6,673
受取配当金	※2 104,522	※2 100,849
その他	7,494	24,337
営業外収益合計	157,632	136,377
営業外費用		
支払利息	12,947	26,613
有価証券運用損	104,730	58,520
売上割引	32,420	26,068
為替差損	31,858	—
その他	953	121
営業外費用合計	182,910	111,323
経常利益又は経常損失 (△)	672,084	△60,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,809
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,328
特別利益合計	—	13,137

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	—	※3 112
関係会社株式評価損	—	741,684
減損損失	—	※4 359,881
投資有価証券評価損	—	128,427
ゴルフ会員権評価損	—	6,100
特別損失合計	—	1,236,206
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	672,084	△1,283,399
法人税、住民税及び事業税	238,000	3,000
法人税等調整額	△41,397	△211,175
法人税等合計	279,397	214,175
当期純利益又は当期純損失 (△)	392,686	△1,497,575

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,062	10,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,062	10,062
資本剰余金合計		
前期末残高	10,062	10,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,178,734	1,482,600
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純利益又は当期純損失(△)	392,686	△1,497,575
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
当期変動額合計	303,865	△1,587,575
当期末残高	1,482,600	△104,975
利益剰余金合計		
前期末残高	7,328,734	7,632,600

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純利益又は当期純損失（△）	392,686	△1,497,575
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
当期変動額合計	303,865	△1,587,575
当期末残高	7,632,600	6,045,024
株主資本合計		
前期末残高	7,938,797	8,242,663
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純利益又は当期純損失（△）	392,686	△1,497,575
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
当期変動額合計	303,865	△1,587,575
当期末残高	8,242,663	6,655,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,359,550	1,573,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785,696	△1,102,484
当期変動額合計	△785,696	△1,102,484
当期末残高	1,573,853	471,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△997	2,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,756	△1,123
当期変動額合計	3,756	△1,123
当期末残高	2,758	1,635
土地再評価差額金		
前期末残高	202,253	201,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179	—
当期変動額合計	△1,179	—
当期末残高	201,074	201,074
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,560,805	1,777,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783,119	△1,103,607
当期変動額合計	△783,119	△1,103,607
当期末残高	1,777,686	674,078

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,499,603	10,020,349
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純利益又は当期純損失（△）	392,686	△1,497,575
土地再評価差額金の取崩	1,179	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783,119	△1,103,607
当期変動額合計	△479,253	△2,691,183
当期末残高	10,020,349	7,329,166

重要な会計方針

項目	第48期	第49期
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法に基づく低価法	商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 従来、総平均法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年

		機械及び装置	2～17年
--	--	--------	-------

項目	第48期	第49期
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ————— (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年（主として12年）としておりましたが、当事業年度より2～17年（主として7年）に変更しております。 これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ82,913千円増加しております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 同左

項目	第48期	第49期
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 ————— (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左 —————
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6.ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建売上について先物為替予約取引を利用しておりますが、外貨建輸出成約高の範囲内で行うこととしております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左

項目	第48期	第49期
7.その他財務 諸表作成のた めの基本とな る重要な事項	④ヘッジの有効性の評価の方法 為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するもとの想定されるため、有効性評価は省略しております。	④ヘッジの有効性の評価の方法 同左
	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの 同左
	①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	①消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第48期	第49期
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第48期	第49期
売上高の表示方法 地金支給取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計委員会実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高及び売上原価は3,995,748千円減少致しましたが、損益に与える影響はありません。 有価証券利息の表示方法	

有価証券利息については、従来、受取利息に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、有価証券利息として表示することに変更いたしました。 なお、前事業年度においての受取利息に含まれている金額は1,650千円であります。	
---	--

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期	第49期																				
※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,636,469千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,504,517千円</td></tr> </table> 2 偶発債務 <table> <tr> <td>保証債務</td><td>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</td></tr> <tr> <td>YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.</td><td>851,200千円</td></tr> <tr> <td>第一金属(株)</td><td>30,000千円</td></tr> </table> ※3 土地の再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 287,614千円	売掛金	1,636,469千円	買掛金	3,504,517千円	保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。	YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	851,200千円	第一金属(株)	30,000千円	※1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,139,360千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,494,270千円</td></tr> </table> 2 偶発債務 <table> <tr> <td>保証債務</td><td>関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</td></tr> <tr> <td>YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.</td><td>805,750千円</td></tr> <tr> <td>山金有色金属(上海)有限公司</td><td>68,761千円</td></tr> </table> ※3 土地の再評価について 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 336,811千円	売掛金	1,139,360千円	買掛金	1,494,270千円	保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。	YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	805,750千円	山金有色金属(上海)有限公司	68,761千円
売掛金	1,636,469千円																				
買掛金	3,504,517千円																				
保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。																				
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	851,200千円																				
第一金属(株)	30,000千円																				
売掛金	1,139,360千円																				
買掛金	1,494,270千円																				
保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。																				
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	805,750千円																				
山金有色金属(上海)有限公司	68,761千円																				

(損益計算書関係)

第48期	第49期																								
※1 低価法により期末商品を評価減した金額	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																								
106,066千円	206,312千円																								
※2 関係会社項目	※2 関係会社項目																								
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																								
仕入高 7,601,729千円	仕入高 4,288,815千円																								
受取配当金 45,361千円	受取配当金 38,543千円																								
_____	※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。																								
_____	車両運搬具 112千円																								
	※4 減損損失																								
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>群馬第二工場 群馬県 伊勢崎市</td><td>事業用資産 (金属加工設備)</td><td>機械及び装置</td><td>11,281</td></tr><tr><td rowspan="3">群馬第三工場 群馬県 伊勢崎市</td><td rowspan="3">事業用資産 (金属加工設備)</td><td>建物</td><td>151,470</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>162,039</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,026</td></tr><tr><td>福井工場 福井県坂井市</td><td>事業用資産 (金属加工設備)</td><td>機械及び装置</td><td>27,570</td></tr><tr><td>栃木県那須市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>2,493</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	群馬第二工場 群馬県 伊勢崎市	事業用資産 (金属加工設備)	機械及び装置	11,281	群馬第三工場 群馬県 伊勢崎市	事業用資産 (金属加工設備)	建物	151,470	機械及び装置	162,039	工具器具備品	5,026	福井工場 福井県坂井市	事業用資産 (金属加工設備)	機械及び装置	27,570	栃木県那須市	遊休資産	土地	2,493
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
群馬第二工場 群馬県 伊勢崎市	事業用資産 (金属加工設備)	機械及び装置	11,281																						
群馬第三工場 群馬県 伊勢崎市	事業用資産 (金属加工設備)	建物	151,470																						
		機械及び装置	162,039																						
		工具器具備品	5,026																						
福井工場 福井県坂井市	事業用資産 (金属加工設備)	機械及び装置	27,570																						
栃木県那須市	遊休資産	土地	2,493																						

第48期	第49期
	当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 素材の販売事業について、予想し得ない市場の変化に伴う伸銅品、軽金属品等の加工業務の減少により収益性が低下した事業用資産及び事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359,881千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

事項	第48期	第49期																
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・ リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>車両運搬具</td></tr><tr><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>14,832</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額(千円)</td><td>6,398</td></tr><tr><td>期末残高相当額 (千円)</td><td>8,434</td></tr></table>		車両運搬具	取得価額相当額 (千円)	14,832	減価償却累計額 相当額(千円)	6,398	期末残高相当額 (千円)	8,434	(借主側) 1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>車両運搬具</td></tr><tr><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>14,832</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額(千円)</td><td>11,342</td></tr><tr><td>期末残高相当額 (千円)</td><td>3,490</td></tr></table>		車両運搬具	取得価額相当額 (千円)	14,832	減価償却累計額 相当額(千円)	11,342	期末残高相当額 (千円)	3,490
	車両運搬具																	
取得価額相当額 (千円)	14,832																	
減価償却累計額 相当額(千円)	6,398																	
期末残高相当額 (千円)	8,434																	
	車両運搬具																	
取得価額相当額 (千円)	14,832																	
減価償却累計額 相当額(千円)	11,342																	
期末残高相当額 (千円)	3,490																	

事項	第48期	第49期																								
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>4,944千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,490千円</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td>合計</td><td>8,434千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,125千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,125千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	1年内	4,944千円	1年超	3,490千円			合計	8,434千円	支払リース料	4,125千円	減価償却費相当額	4,125千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,671千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>819千円</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td>合計</td><td>3,490千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法によっております。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,944千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,944千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (貸主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1年内	2,671千円	1年超	819千円			合計	3,490千円	支払リース料	4,944千円	減価償却費相当額	4,944千円
1年内	4,944千円																									
1年超	3,490千円																									
合計	8,434千円																									
支払リース料	4,125千円																									
減価償却費相当額	4,125千円																									
1年内	2,671千円																									
1年超	819千円																									
合計	3,490千円																									
支払リース料	4,944千円																									
減価償却費相当額	4,944千円																									

		機械 及び 装置	工具 器具 備品	期末 残高			機械 及び 装置	工具 器具 備品	期末 残高	
	取得価 額 (千円)	97,400	15,700	113,100		取得価 額 (千円)	97,400	15,700	113,100	
	減価償 却 累計額 (千円)	45,445	14,131	59,577		減価償 却 累計額 (千円)	59,992	14,915	74,907	
	期末残 高 (千円)	51,954	1,568	53,522		期末残 高 (千円)	37,407	785	38,192	

事項	第48期	第49期
	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内11,844千円 1年超71,064千円 合計82,908千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内11,844千円 1年超59,220千円 合計71,064千円
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料11,844千円 減価償却費13,919千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料11,844千円 減価償却費15,330千円

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期（平成20年3月31日現在）		第49期（平成21年3月31日現在）	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
賞与引当金繰入限度超過額	36,630	賞与引当金繰入限度超過額	40,700
未払事業税	7,299	未払事業税	1,831
その他	15,235	その他	8,931
計	59,164	小計	51,462
繰延税金負債（流動）との相殺	△1,903	評価性引当額	△51,462
計	57,261	計	—
②固定資産		②固定資産	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,390	繰越欠損金	159,834
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,664	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55,881
ゴルフ会員権評価損	24,703	退職給付引当金損金算入限度超過額	62,276
その他	5,521	ゴルフ会員権評価損	26,722
小計	201,279	関係会社株式評価損	301,865
評価性引当額	△45,521	減損損失	146,471
計	155,758	その他	1,070
繰延税金負債（固定）との相殺	△155,758	小計	754,122
計	—	評価性引当額	△754,122
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①流動負債		①流動負債	
繰延ヘッジ損益	△1,903	繰延ヘッジ損益	△1,512
繰延税金資産（流動）との相殺	1,903	計	△1,512
計	—		

第48期（平成20年3月31日現在）	第49期（平成21年3月31日現在）
②固定負債 有価証券評価差額 △1,083,936 繰延税金資産（固定）との相殺 155,758 計 △928,178	②固定負債 有価証券評価差額 △323,519 計 △323,519
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	第48期	第49期
1株当たり純資産額	8,350円29銭	6,107円63銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	327円23銭	△1,247円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期	第49期
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	392,686	△1,497,575
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	392,686	△1,497,575
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

a. 有価証券明細表

(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	摘要
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,393	615,140	
投資 有価証券	その他 有価証券	明治海運(株)	1,050,000	383,250	
		(株)小松製作所	140,857	150,716	
		東京ラヂエーター製造(株)	533,119	135,412	
		(株)ティラド	1,018,257	132,373	
		(株)日立製作所	210,000	55,860	
		カルソニックカンセイ(株)	552,291	49,153	
		(株)ニコン	28,980	32,051	
		(株)東芝	105,000	26,670	
		ホッカンホールディングス(株)	113,000	25,312	
		三井金属鉱業(株)	146,000	23,652	
		大崎電気工業(株)	30,279	21,800	
		(株)東海理化電機製作所	21,170	20,661	
		サンケン電気(株)	57,385	14,518	
		山洋電機(株)	58,978	11,323	
		日本化学産業(株)	20,451	9,202	
		日本インター(株)	52,617	8,787	
		住友信託銀行(株)	20,315	7,577	
		その他12銘柄	300,402	29,641	
		計	4,639,494	1,753,106	

(債券)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)
		早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	42,590
		ヨーロッパファイナンスエヌビイ		
		早期償還条件付	200,000	80,940
		パワー・デュアル債		
		計	300,000	123,530

(その他)

有価証券	その他 有価証券	銘 柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (千円)
		短期公社債ファンド	102,118千口	102,118
		計	—	102,118

b.有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却累計額又は		差引 当期末 残高 (千円)	摘要
						償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)		
有形固 定資産	建物	2,801,875	578,638	151,470 (151,470)	3,229,044	1,679,468	94,245	1,549,576	—
	構築物	224,171	40,471	—	264,642	177,617	20,894	87,024	—
	機械及び 装置	1,290,978	461,615	200,891 (200,891)	1,551,703	833,552	254,915	718,150	—
	車輛 運搬具	12,656	—	112	9,845	9,303	198	541	—
	工具器具 備品	140,588	11,377	5,026 (5,026)	146,939	124,903	20,615	22,035	—
	土地	2,590,978	—	2,493 (2,493)	2,588,484	—	—	2,588,484	—
	リース 資産	—	13,464	—	13,464	3,118	3,118	10,346	—
	建設 仮勘定	235,900	146,265	382,165	—	—	—	—	—
	計	7,297,149	1,251,832	742,159 (359,881)	7,804,124	2,827,963	393,987	4,976,160	—

資産の種類		前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却累計額又は		差引 当期末 残高 (千円)	摘要
						償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)		
無形固 定資産	のれん	—	—	—	10,000	10,000	2,000	—	—
	特許権	—	—	—	451	406	90	45	—
	電話 加入権	—	—	—	5,395	—	—	5,395	—
	ソフトウェア	—	—	—	18,313	7,433	4,362	10,880	—
	計	—	—	—	34,160	17,839	6,452	16,320	—
長期前払費用		850	400	—	1,250	289	168	960	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	福井工場	555,528千円
構築物	福井工場	40,471千円
機械及び装置	福井工場	455,022千円

2. 当期償却額は販売費及び一般管理費の減価償却費に101,288千円、売上原価（当期商品仕入高）に299,319千円を計上しております。
3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

c. 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	12,900	3,400	5,690	7,209	3,400
賞与引当金(注)2	90,000	100,000	88,974	1,025	100,000
役員退職慰労引当金(注)2	288,428	18,200	160,000	9,328	137,300

- (注) 1. 当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2. 当期減少額（その他）は、期首引当金残高と実際支給額との差額の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,518
預金の種類	当座預金	80,075
	普通預金	18,070
	計	98,146
合計		103,665

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) テージーケー	48,600
春田金属産業(株)	31,718
(株) 日本セラテック	19,477
(株) I H I 回転機器	14,445
柿沼金属精機(株)	12,796
その他	108,045
合計	235,084

期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月以降	合計
金額(千円)	91,116	44,746	56,772	35,372	7,076	235,084

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.	629,455
みずほファクター(株)	473,304
東芝ファイナンス(株)	432,963
北海製罐(株)	372,771
古河電気工業(株)	314,831
その他	3,763,485
合計	5,986,812

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期 繰越高 (千円)	当期 発生高 (千円)	当期 回収高 (千円)	次期 繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
11,027,647	28,609,762	33,650,597	5,986,812	84.9	108.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ.商品

区分	金額(千円)
伸銅品	1,069,370
軽金属品	722,701
その他	157,938
合計	1,950,010

②流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱伸銅(株)	577,408
丸紅(株)	249,157
(株)平野製作所	187,530
金商(株)	138,812
(有)関商店	136,743
その他	591,917
合計	1,881,570

期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降	合計
金額(千円)	648,657	547,945	373,584	311,383	1,881,570

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,733,566
古河電気工業(株)	1,492,291
(株)神戸製鋼所	236,775
姫路東芝電子部品(株)	145,553
東芝三菱電機産業システム(株)	136,324
その他	749,647
合計	4,494,158

ハ. 長期借入金

相手先	期末残高 (1年以内返済予定額を除く) (千円)	1年以内返済予定額 (千円)	金額(千円)
(株) 三井住友銀行	920,000	320,000	1,240,000
合計	920,000	320,000	1,240,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	———
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
新券交付手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	———
株主名簿管理人	———
取次所	———
買取手数料	———
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社に親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第47期)	自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日	平成20年9月17日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第48期)	自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	平成20年9月17日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第49期中)	自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日	平成20年12月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田櫓孝次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋孝次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 田 夏 記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

山崎金属産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 田 夏 記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。